



議員
たかひろ 敬博
やすい 安井

新規就農者の受け入れは？

積極的に受け入れる

農業は町の基幹産業、積極的就農支援策を！

関係各所と連携して推進する。

安井 高齢化や、米価下落などの原因により、耕作放棄地や後継者不足の問題が、農家の方から指摘されている。新規就農者の受け入れは、人口対策や空き家対策にもつながる。

町長 農業は本町の重要な基幹産業に位置づけられ、水稲や野菜等県内で

も指折りの産地です。

原発事故による農産物等の風評被害や米価の著しい下落など農業者の生産意欲の低下を招くような事態の続く中、町は米価下落の緊急措置として、平成27年度産米の種子の半額助成を行って

いる。平成27年度には3名の新規就農者が予定され、今後は、町内の新規就農者の掘り起し、さらに関係各所と連携し、農業をやる気のある移住者等を積極的に受け入れ、農地

のあっせん、各種補助金等の紹介、若者の就農や若手農業者のネットワークづくりを推進する。

新規就農者の移住受入は、NPO法人が県の委託を受け運営するラクラスしらかわに、移住又は二地域居住の総合相談窓口を開いている。今後は町も当該機関と連携をとり、移住に適する町内の空き家情報の発信、農業の体力、維持力を醸成し、多面的機能支払制度、農地中間管理機構制度の活用を推進する。

公共施設の維持、更新計画策定は緊急課題！

矢吹町公共施設等総合管理計画を策定の予定。

安井 朽ちるインフラ問題で全国的な課題となっ

ているように、公共施設の更新は約50年毎に必要なです。当町でも公民館や学校等263施設で96億円の維持管理等の費用が、今後40年間で必要との試算だが、実績のある東洋大が、学標準方式等も取り入れ、対策を講ずべきと思うが、町長の見解を伺う。

町長 近年、国全体として公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている。本町においてもインフラを含む公共施設の老朽化が進んでおり、町民に最良のサービスを提供する上で最優先の課題

です。

国は、新しくつくることから賢く使うことにシフトし、長期的な視点をもって更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減、標準化の公共施設等を実現

しようとしている。本町の今後の公共施設等のあり方の検討、方向性を示した矢吹町公共施設等総合管理計画を策定する予定。

計画には、維持管理、更新等にかかる中長期的な経費、人口推移を踏まえた方向性、改修、建てかえの経費は莫大な財政負担となり、今後の行財政運営に大きな影響を及ぼすので、全庁的な資産経営の取り組み体制の構築及び横断的な情報管理、情報共有の方策等を講じてゆく。



公共施設

- その他の質問事項
- ・甲状腺がん検診等の受診機会について
- ・交通安全対策について

町政を問う（一般質問）